



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <https://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 嶋田 政治 TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,151,966	4.3	27,172	11.0	30,545	11.3	20,638	7.2
2023年3月期	1,104,152	5.6	24,472	5.6	27,440	4.2	19,251	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	328.40		7.7	6.3	2.4
2023年3月期	306.33		7.6	5.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	495,697	277,962	56.1	4,422.87
2023年3月期	476,936	259,700	54.5	4,132.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 277,962百万円 2023年3月期 259,700百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26,790	6,268	5,520	60,994
2023年3月期	16,594	6,093	5,177	45,993

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		41.00		41.00	82.00	5,153	26.8	2.0
2024年3月期		45.00		49.00	94.00	5,907	28.6	2.2
2025年3月期(予想)		50.00		55.00	105.00		30.0	

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	604,000	3.5	13,900	1.0	16,100	3.1	11,200	2.8	178.21
通期	1,190,000	3.3	28,000	3.0	31,700	3.8	22,000	6.6	350.06

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	63,553,485 株	2023年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2024年3月期	706,796 株	2023年3月期	706,698 株
期中平均株式数	2024年3月期	62,846,717 株	2023年3月期	62,846,881 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月20日(月)に機関投資家・アナリスト及び報道機関向けに決算説明会(オンライン)を開催する予定にしております。決算補足説明資料につきましては、決算発表後に当社ホームページ(<https://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等	11
(3) 経営戦略等	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
売上原価明細書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
(重要な会計上の見積り)	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	40
(持分法損益等)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(収益認識関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における事業環境は、依然として原材料・エネルギー価格上昇及び、それに伴う物価高騰の影響を受けたものの、脱コロナの動きが加速したことで、外出機会や訪日外国人客数が増加するなど、緩やかな回復を見せました。

販売面では、新型コロナの5類感染症移行後、マスクや消毒液などの衛生関連品の需要減少が続いた一方で、レジャーやオフィス回帰など外出機会の増加や、一部インバウンド需要の回復、セルフケア意識の高まりなど、市場の変化を的確に捉えた取り組みにより売上高が前事業年度を上回りました。

利益面では、売上拡大を軸とした売上総利益額の増加、売上拡大に伴う固定費吸収効果や配送効率化による販管費率の低下に加えて、前事業年度に計上していた栃木物流センター稼働に伴う一過性費用の影響などにより、営業利益は前事業年度を上回りました。

当事業年度における業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率 (%)
売上高	1,104,152	1,151,966	47,814	4.3
売上総利益 (売上総利益率(%))	82,395 (7.46)	86,358 (7.50)	3,963 (0.04)	4.8
販売費及び一般管理費 (販管費率(%))	57,923 (5.25)	59,185 (5.14)	1,262 (△0.11)	2.2
営業利益 (営業利益率(%))	24,472 (2.22)	27,172 (2.36)	2,700 (0.14)	11.0
経常利益 (経常利益率(%))	27,440 (2.49)	30,545 (2.65)	3,105 (0.16)	11.3
当期純利益 (当期純利益率(%))	19,251 (1.74)	20,638 (1.79)	1,386 (0.05)	7.2

販売の状況

当事業年度における商品分類別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

商品分類別の名称	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率 (%)
化粧品	251,881	271,244	19,363	7.7
日用品	491,080	500,452	9,371	1.9
医薬品	140,469	150,793	10,324	7.4
健康・衛生関連品	205,337	210,544	5,206	2.5
その他	15,383	18,931	3,547	23.1
合計	1,104,152	1,151,966	47,814	4.3

当事業年度における販売先業態別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

販売先業態別の名称	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率 (%)
ドラッグストア	691,851	727,889	36,037	5.2
ディスカウントストア、スーパーセンター	90,552	98,597	8,045	8.9
コンビニエンスストア	81,393	91,231	9,837	12.1
ホームセンター	89,809	87,213	△2,595	△2.9
スーパーマーケット	53,329	52,630	△698	△1.3
ゼネラルマーチャンダイジングストア	39,761	39,287	△473	△1.2
輸出、EC企業、その他	57,455	55,116	△2,338	△4.1
合計	1,104,152	1,151,966	47,814	4.3

(注) 当事業年度より一部販売先業態の区分を変更しております。なお、前事業年度の数値につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

なお、当社は卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(今後の見通し)

次期の事業環境は、インバウンド需要の拡大や所得環境改善による個人消費の持ち直しが期待される一方で、地政学的要因や為替変動による原材料・エネルギー価格の上昇や人手不足の深刻化による物流費高騰等のリスクが想定される、先行き不透明な状況と予想しております。

このような環境のなか、当社は持続的成長に向けた約10年先の長期ビジョンを描いたうえで、足許の現状と長期ビジョンとの双方からのアプローチにより、次期からはじまる3か年の中期経営計画「PALTAC VISION 2027」を策定いたしました。PALTAC VISION 2027では長期ビジョン実現に向けた「構造改革による変革基盤の構築」の期間と位置づけ、先の環境において、既存事業の収益性改善、新たな価値創造に向けた布石、サステナビリティの向上、資本効率を意識した経営の実践に取り組んでまいります。

販売面では、多様化する生活者ニーズに対応した新規商材の取り扱いや販促提案の強化、インバウンド需要の取りこみ強化などを図ってまいります。

利益面では、物価高騰や2024年問題などによる物流費高騰の影響を受けますが、サプライチェーンの協働による配送効率化や、付加価値の高い新規商材の取り扱い強化などに注力してまいります。

また、2024年9月には物流の価値提供領域拡大を目的に、RDC宮城における食品物流受託の開始を予定しており、これによる新たな収益の獲得とイニシャルコストの発生を見込んでおります。

以上により、次期の業績については、次のとおり見込んでおります。

売上高	1兆1,900億円
営業利益	280億円
経常利益	317億円
当期純利益	220億円

(注) RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
資産	476,936	495,697	18,761
負債	217,235	217,734	499
純資産	259,700	277,962	18,261

(資産)

現金及び預金や売掛金の増加などにより、前事業年度末比187億61百万円増加の4,956億97百万円となりました。

(負債)

未払消費税等の増加などにより、前事業年度末比4億99百万円増加の2,177億34百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加などにより、前事業年度末比182億61百万円増加の2,779億62百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	16,594	26,790
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,093	△6,268
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,177	△5,520

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や、仕入債務の減少などにより、267億90百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、62億68百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いなどにより、55億20百万円の支出となりました。

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より150億1百万円増加し、609億94百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	54.1	54.3	54.5	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	87.4	63.7	66.1	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	247.2	898.7	3,461.1	2,885.4	7,493.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。  
 5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と持続的成長による企業価値向上を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識のもと、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向けた投資資金及び財務基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

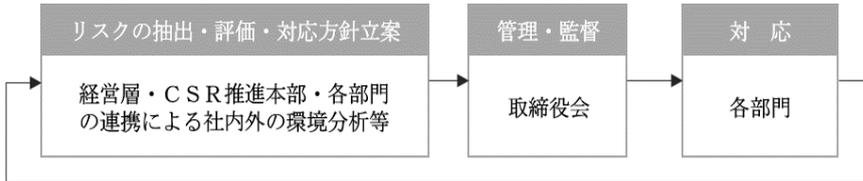
当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当事業年度業績（増収増益）に基づき、期初予想の1株当たり45円から4円増配し49円といたしました。これにより、既に実施済みの中間配当金1株当たり45円と合わせた年間配当金は、前事業年度に比べ12円増配となり1株当たり94円となります。

翌事業年度以降の資本政策につきましては、長期ビジョン及び新たな中期経営計画を策定したことに伴い、資本収益性向上に向け、事業で生み出した利益をもとに、さらなる成長に向けた再投資と併せて株主還元を充実する方針としております。株主還元につきましては、利益成長以上の増配の継続と配当性向35%以上を目指すとともに、状況に応じた自己株式取得を実施する方針としております。これにより、翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金50円と期末配当金55円を合わせ、年間配当金105円（11円増配）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社では、経営目標の達成に向けて、事業遂行上に存在し得るリスク要因に適切に対応し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「リスクマネジメント基本規則」を制定しております。リスク管理体制については、リスク管理の統括部署であるCSR推進本部が中心となり、経営層・各部門と連携し、事業運営に影響を及ぼすリスクの抽出・分析、影響度・発生可能性等を基準とした重要性の評価、及び対応方針の立案を行っております。これらのプロセスを経て特定した「重要なリスク」は、定期的に取り締役に報告され、取締役会において管理・監督を行い、中期経営計画の戦略に織り込んで対応を進めております。

■ リスク管理プロセス



投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。  
 なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(労働人口減少に関するリスク)

当社は、多くの従業員により事業活動を行っていることから、昨今の労働人口減少は、持続的成長の実現に向けて対応すべき重要な環境変化の1つと認識しております。労働人口減少は、人件費の高騰や人材の確保が困難となるなど、当社のみならず業界全体に大きな影響を及ぼします。このため、魅力ある職場環境や人事制度の構築、従業員のスキル向上に向けた継続的な育成やキャリア人材の積極採用、既存物流センターの改善活動による生産性の向上、及び大幅に生産性を向上させる新物流モデルの開発などに取り組み、労働人口減少に向けた対応を行っております。しかしながら、今後の労働人口減少の予期せぬ進展により、さらなる人件費の高騰や計画どおりに人材を確保できない場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(配送に関するリスク)

当社は、物流センターを起点として小売業へ商品配送を行っており、配送については全面的に外部の配送業者へ委託しております。2024年4月1日からトラックドライバーの時間外労働の上限規制の適用が始まり、ドライバーの人手不足が懸念されるなか、他企業との連携・協働及び継続した取り組みにより配送改善・効率化を進めております。しかしながら、今後の配送業者における人手不足が、さらに深刻化する場合などには、当社が負担する配送費の増大や安定供給に支障をきたすなど事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境の変化に関するリスク)

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品業界において、業種・業態を超えた競争の激化やM&Aによる規模拡大が続いております。このため、当社では取引先のニーズを捉え、環境の変化に即座に対応できる組織を構築しております。しかしながら、今後さらなる競争の激化や取引先の企業再編等により取引先の政策や取引条件が大幅に変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の情報システムやコンピュータネットワークを用いております。自然災害などに対応するため、基幹システムのクラウド化によるデータの分散保管や、免震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターの活用など、被災時の早期復旧を可能とする仕組みを整え、事業継続性の向上に努めております。また、情報セキュリティ事故が発生した場合に、迅速かつ的確に対処し事業への影響を最小限に抑えるための体制が必要と考え、CSIRTを発足いたしました。しかしながら、想定を超える自然災害などの発生により、機能停止した場合などは、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。また、コンピュータウイルスの侵入を防止するため、ソフトの導入及びシステムの監視体制を構築しておりますが、サイバー攻撃などによるシステム障害や情報漏洩が発生した場合は、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) CSIRT (Computer Security Incident Response Team) とは、サイバーセキュリティの有識者及び有資格者を中心に構成したセキュリティチームを指し、重大事故発生時は、情報管理委員会や各部門などと連携し、事故の収束までを対応いたします。

(自然災害・感染症等の発生に関するリスク)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し、多くの従業員により事業活動を行っております。自然災害や感染症の拡大等による損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、事業継続計画(BCP)の整備に努めております。しかしながら、大規模な自然災害の発生等によるライフラインや交通網の寸断、新型インフルエンザ等の感染症の流行により予期せぬ事態が発生した場合、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候変動に関するリスク)

当社が属する生活必需品の流通業界においても、気候変動への対応は業界全体で対応すべき重要なテーマであると認識しております。当社は気候変動をはじめ環境に関する社会的課題を持続的成長に向けて解決すべき重要課題の一つとして捉え、中長期戦略に織り交ぜた対応を進めております。しかしながら、気候変動による自然災害の増加によってもたらされる供給網への被害や原材料費高騰により仕入原価の上昇などの物理的な被害や炭素税等の導入をはじめとする脱炭素社会への移行コストにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損に関するリスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域の拡大、日々進化するデジタル技術の活用など当社を取り巻く環境が変化するなか、持続的成長に向けた物流・情報システム機能を充実・拡大するための設備投資を積極的に実施しております。設備投資の実施に際しては、事業収益性や費用対効果などの見積もりを行い、取締役会などにおける議論を通じて投資の可否を決定しております。しかしながら、事業環境の著しい変化や収益状況の悪化などにより、固定資産の減損損失を計上する必要がある場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスに関するリスク)

当社は、ステークホルダーのみならず信頼され永続的に発展する企業であるためには、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会におけるルールやマナーを守り、高い倫理観を持って行動することが重要であると考えております。このため一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深められるよう、集合研修やオンライン研修など様々な教育・研修を行っております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクは完全に排除することは困難であり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の社会的信用の低下や発生した損害に対する賠償金の支払いなどにより、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、主管部門であるCSR推進本部において必要な許認可等の取得及び法令遵守の環境維持に努めておりますが、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、当社売上のおよそ1割を占める商品の全部又は一部の販売が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、2024年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	2024年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高 (百万円)	293,519	289,901	299,621	268,923	1,151,966
(構成比 %)	(25.5)	(25.2)	(26.0)	(23.3)	(100.0)
営業利益 (百万円)	6,972	6,796	8,199	5,203	27,172
(構成比 %)	(25.7)	(25.0)	(30.1)	(19.2)	(100.0)
経常利益 (百万円)	7,840	7,773	9,046	5,885	30,545
(構成比 %)	(25.7)	(25.5)	(29.5)	(19.3)	(100.0)

(親会社グループとの関係)

親会社グループは、「医療と健康、美」の流通で社会に貢献することを目指し、主な事業として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」を営んでおります。当社は、その中で「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」を専属的に担っており、他のグループ企業とは取扱商品や流通形態等が大きく異なることから、当社との間に競合関係は存在せず、親会社グループから影響を受けることなく独自に営業活動を行っております。ガバナンス面における当社の事業戦略、人事政策等の経営判断につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ決定しており、当社取締役会の決定が、グループ内の最終決定となっております。また、独立した社外役員を積極的に登用するとともに、当社の独立性と適切なグループガバナンス維持の観点から親会社より取締役1名の受け入れ及び当社の取締役1名が親会社の取締役を兼任しております。さらに、当社と支配株主等との取引において少数株主の利益を保護するため、支配株主等との利益相反リスクについて適切に監視・監督し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的に、取締役会の諮問機関として、支配株主からの独立性を有する全ての独立社外取締役及び独立社外監査役で構成する、特別委員会を設置しております。一方で、親会社においても、少数株主の権利保護をはじめ当社の独立性確保は重要であると認識しており、「グループ会社基本規程」(適切なグループガバナンスの確保に向け制定された規程)のなかで、当社に対しては「独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることがグループ経営の観点からも望ましい」と明記しており、併せて当社事業にかかわる意思決定については当社の取締役会がグループの中での最終意思決定機関である旨が明確になっております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディパルホールディングスの持株比率は50.68%となっております。

② 人的関係

[役員の兼任]

当社役員について、適切なグループガバナンス維持のため、当社代表取締役社長吉田拓也は親会社の取締役を兼務しております。

また、上場企業としての独立性と親会社グループのグループガバナンスとのバランスの最適化が従前以上に重要になるとの考えから、親会社の常務取締役左近祐史を当社取締役として選任しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

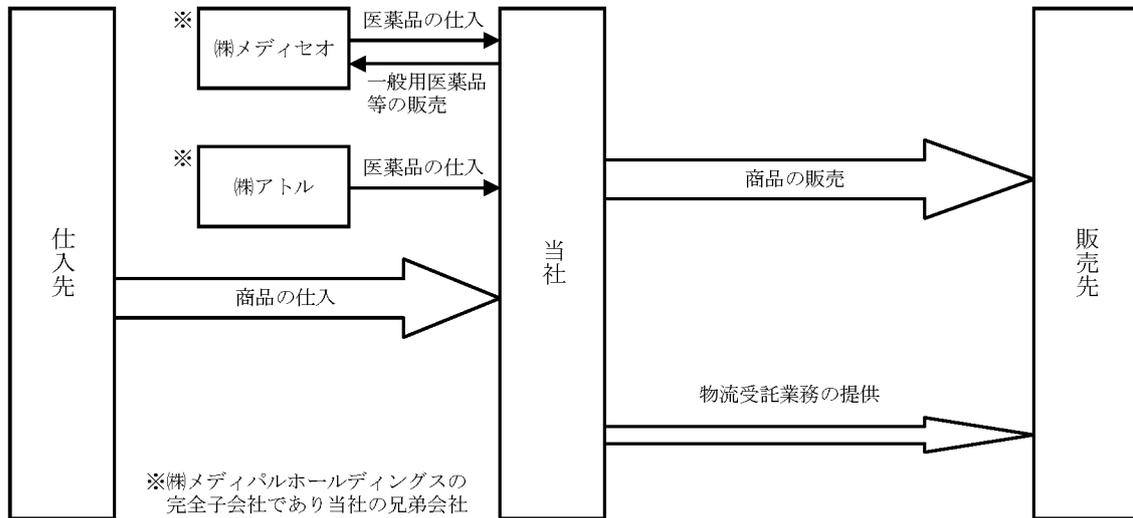
(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		2023年3月期	2024年3月期	
(親会社) ㈱メディパルホールディングス	保険料の支払	14	14	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	6	11	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) ㈱メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	319	298	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	4,089	△603	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱アトル	商品の仕入	7	1	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱メディパル保険サービス	保険料の支払	488	547	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社3社で構成されております。化粧品・日用品、一般用医薬品等をメーカーから仕入れ、全国の小売業に販売することを主たる事業としており、メーカーと小売業の間に立ち、流通段階で欠かすことのできない物流、在庫、情報伝達、金融等の機能を提供しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する企業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両軸に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社は、持続的成長に向けた事業運営において、労働人口減少、少子高齢化、価値観の多様化、気候変動や資源エネルギーの不足を重要な環境の変化と捉えております。これらの変化により、国内経済縮小による収益の減少や事業運営コスト高騰による収益性の低下などのリスクが高まる可能性がある一方で、高効率物流に対するニーズの高まりやデータを活用した流通ソリューションの浸透などにより、新たな機能提供に伴う収益機会が生まれると考えております。これらの変化をとらえ持続的成長を果たすために、「つなぐ力で人と社会のミライを創る」をスローガンとする長期ビジョンにおいて、当社の存在意義、収益機会の獲得、リスクの低減の観点から、以下の4つを優先的に対処すべき課題と認識しております。

#### 長期ビジョンのスローガンと重要課題

## つなぐ力で人と社会のミライを創る

### イノベーションによる流通の多様なつながりを通じて 人と社会のウェルビーイングな「ミライ」の創造に挑戦

重要課題 (マテリアリティ)	
収益機会の獲得	<p>ボーダレスなサプライチェーンネットワークの構築による新たな価値の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 流通プロセスをデジタル情報でつなぎ、流通のムリ・ムダ・ムラを解消する</li> <li>■ 情報とモノと人をデジタルネットワークでつなぎ、暮らしに彩りを増やす</li> </ul>
	<p>ダントツNo.1の生産性による常識の枠を超えた物流ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ダントツNo.1の生産性を備えた高効率物流網を生み出す</li> <li>■ 業種や慣行を越えた協働で、持続可能な物流ネットワークを構築する</li> </ul>
リスクの低減	<p>持続可能な環境・社会に向けた共生・共創</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 負担を生まない流通づくりで、持続可能な環境・社会の実現に貢献する</li> </ul>
	<p>自律・自発の組織風土づくりと個人・会社・社会の成長の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自律・自発の組織風土と多様な人財が活躍できる環境を構築する</li> <li>■ 個人・会社・社会の持続的成長を支えるガバナンスを構築する</li> </ul>

(3) 経営戦略等

当社は、優先的に対処すべき課題の解決に向け、長期ビジョンと足許の現状との双方からのアプローチにより2027年3月までの3か年の中期経営計画「PALTAC VISION 2027」を策定いたしました。この3か年を、長期ビジョン実現に向けた「構造改革による変革基盤の構築」の期間と位置づけ、既存事業の収益性改善、新たな価値創造に向けた布石、サステナビリティの向上、資本効率を意識した経営の実践に取り組んでまいります。

また、取り組みの達成状況を判断するための指標として、事業活動の成果を示す財務指標や企業の持続可能性や社会的責任など財務的な側面以外の成果を示す非財務指標を定めております。中期経営計画の最終年度である2027年3月期は以下の目標を設定しております。

なお、中期経営計画の具体的な取り組みについては、本日公表の「中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

目 標

		FY2027/3	対FY2024/3 増減	対FY2024/3 増減率
財務指標	売上高	1兆2,700億円	+1,180億円	+10.2%
	営業利益	300億円	+28億円	+10.4%
	ROE	資本コストを上回る水準を維持	-	-
	配当性向	35%以上を目指す	-	-
非財務指標	CO2排出量 削減率*1	28%削減	+16%	-
	多様性	女性管理職比率 8.4% 男性育休取得率 60%	+1.7% +30%	-
	エンゲージメントスコア*2	55.0	+6.9	-

\*1 CO2削減率：対FY2021/3のScope1+2 排出量

\*2 エンゲージメントスコア：關リンクアンドモチベーションの「モチベーションクラウド」により計測

中期経営計画「PALTAC VISION 2027」の位置づけ

## PALTAC VISION 2027 構造改革による変革基盤の構築



変革基盤構築のポイント

### 長期ビジョン実現に向けた

「つなぐ・つながる力」	「原資」を得る	既存事業の売上・利益拡大
	「競争力」を得る	物流・営業・デジタル機能の強化、提供価値強化 (新規事業の芽) パートナーとのリレーション強化/構築、価値あるデータの蓄積
	「実行力」を得る	組織余力の創出 (業務の構造改革)、人財育成/獲得/活躍環境の整備 ガバナンスの強化、デジタル/データの活用度向上
	「協力」を得る	マルチステークホルダーとの協働推進 (環境/社会への貢献、従業員/株主への適切な配分 etc.)

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。  
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,993	60,994
受取手形	5,297	※ 5,026
売掛金	201,783	208,137
商品及び製品	51,273	51,352
前払費用	735	759
未収入金	15,359	14,812
未収消費税等	1,484	—
その他	5,867	6,080
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	327,788	347,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,966	79,651
減価償却累計額	△29,020	△31,783
建物(純額)	47,946	47,867
構築物	5,798	5,921
減価償却累計額	△3,850	△4,111
構築物(純額)	1,947	1,810
機械及び装置	55,639	55,737
減価償却累計額	△32,954	△35,840
機械及び装置(純額)	22,685	19,896
車両運搬具	1,289	1,319
減価償却累計額	△1,186	△1,191
車両運搬具(純額)	102	128
工具、器具及び備品	2,222	2,283
減価償却累計額	△1,780	△1,874
工具、器具及び備品(純額)	442	408
土地	47,446	46,827
リース資産	460	496
減価償却累計額	△236	△267
リース資産(純額)	223	228
建設仮勘定	2,218	419
有形固定資産合計	123,013	117,588
無形固定資産		
特許権	123	91
ソフトウェア	572	474
ソフトウェア仮勘定	19	60
電話加入権	84	84
その他	22	19
無形固定資産合計	821	731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,653	28,455
関係会社株式	20	159
出資金	0	0
関係会社出資金	111	111
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	833	759
前払年金費用	466	509
差入保証金	175	172
その他	54	51
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	25,312	30,218
固定資産合計	149,147	148,538
資産合計	476,936	495,697
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,333	※ 10,735
買掛金	158,389	158,908
リース債務	113	114
未払金	24,138	20,257
未払費用	243	308
未払法人税等	4,582	5,415
未払消費税等	—	2,900
前受金	50	39
預り金	112	118
賞与引当金	1,514	1,923
災害損失引当金	—	403
その他	6,038	6,187
流動負債合計	207,517	207,313
固定負債		
リース債務	131	138
繰延税金負債	5,946	6,739
退職給付引当金	2,870	3,012
資産除去債務	79	79
長期預り金	443	451
その他	246	—
固定負債合計	9,718	10,421
負債合計	217,235	217,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,552	7,467
別途積立金	177,244	192,244
繰越利益剰余金	23,038	23,357
利益剰余金合計	208,501	223,735
自己株式	△3,490	△3,490
株主資本合計	248,707	263,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,985	14,001
繰延ヘッジ損益	6	19
評価・換算差額等合計	10,992	14,021
純資産合計	259,700	277,962
負債純資産合計	476,936	495,697

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,091,396	1,135,309
その他売上高	12,755	16,656
売上高合計	※1 1,104,152	※1 1,151,966
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	47,986	51,273
当期商品仕入高	1,013,627	1,052,039
小計	1,061,614	1,103,313
他勘定振替高	—	※2 35
商品期末棚卸高	51,273	51,352
商品売上原価	1,010,340	1,051,925
その他売上原価	11,415	13,681
売上原価合計	1,021,756	1,065,607
売上総利益	82,395	86,358
販売費及び一般管理費	※3, ※4 57,923	※3, ※4 59,185
営業利益	24,472	27,172
営業外収益		
受取配当金	384	449
情報提供料収入	1,835	1,874
不動産賃貸料	154	160
その他	639	947
営業外収益合計	3,014	3,431
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	31	32
その他	9	20
営業外費用合計	46	59
経常利益	27,440	30,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※5 0
投資有価証券売却益	—	140
災害損失引当金戻入額	9	—
受取保険金	497	—
特別利益合計	507	140
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※6 60	※6 3
減損損失	—	※7 639
リース解約損	0	—
投資有価証券評価損	19	—
災害による損失	20	241
災害損失引当金繰入額	—	403
特別損失合計	100	1,289
税引前当期純利益	27,846	29,396
法人税、住民税及び事業税	8,512	9,300
法人税等調整額	82	△541
法人税等合計	8,594	8,758
当期純利益	19,251	20,638

売上原価明細書

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		4,562	40.0	5,570	40.7
配送費		3,844	33.7	4,487	32.8
減価償却費		1,351	11.8	2,268	16.6
その他		1,657	14.5	1,355	9.9
合計		11,415	100.0	13,681	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,638	157,244	28,729	194,277
当期変動額									
剰余金の配当				-				△5,027	△5,027
当期純利益				-				19,251	19,251
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△85		85	-
別途積立金の積立				-			20,000	△20,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△85	20,000	△5,690	14,224
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,552	177,244	23,038	208,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,489	234,484	9,246	10	9,256	243,741
当期変動額						
剰余金の配当		△5,027			-	△5,027
当期純利益		19,251			-	19,251
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	1,739	△3	1,736	1,736
当期変動額合計	△0	14,223	1,739	△3	1,736	15,959
当期末残高	△3,490	248,707	10,985	6	10,992	259,700

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,552	177,244	23,038	208,501
当期変動額									
剰余金の配当				-				△5,404	△5,404
当期純利益				-				20,638	20,638
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△85		85	-
別途積立金の積立				-			15,000	△15,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					-
当期変動額合計				-	-	△85	15,000	318	15,233
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	7,467	192,244	23,357	223,735

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,490	248,707	10,985	6	10,992	259,700
当期変動額						
剰余金の配当		△5,404			-	△5,404
当期純利益		20,638			-	20,638
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	3,015	12	3,028	3,028
当期変動額合計	△0	15,233	3,015	12	3,028	18,261
当期末残高	△3,490	263,941	14,001	19	14,021	277,962

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	27,846	29,396
減価償却費	5,750	6,553
減損損失	—	639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	408
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△497	403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	98
受取利息及び受取配当金	△385	△449
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△140
受取保険金	△497	—
災害による損失	20	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,761	△6,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,287	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,281	△1,079
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,484	1,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	2,900
その他	1,940	686
小計	24,762	34,984
利息及び配当金の受取額	385	449
利息の支払額	△5	△3
災害による損失の支払額	△657	△236
保険金の受取額	497	—
法人税等の支払額	△8,388	△8,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,594	26,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,550	△5,666
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△223	△138
投資有価証券の取得による支出	△76	△576
投資有価証券の売却による収入	—	260
子会社株式の取得による支出	—	△139
関係会社出資金の払込による支出	△111	—
その他	△130	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,093	△6,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△149	△116
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,027	△5,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,177	△5,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,322	15,001
現金及び現金同等物の期首残高	40,670	45,993
現金及び現金同等物の期末残高	※ 45,993	※ 60,994

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、化粧品・日用品及び一般用医薬品等の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	762百万円
電子記録債権	－	4,186

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失への振替	－百万円	35百万円
計	－	35

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.6%、当事業年度32.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.4%、当事業年度67.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
配送費	12,181百万円	11,899百万円
貸倒引当金繰入額	△0	△3
減価償却費	4,361	4,249
給料手当	17,504	18,413
賞与引当金繰入額	1,514	1,923
退職給付費用	1,075	958

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	103百万円	88百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	－百万円	0百万円
計	－	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	0
リース資産 (有形)	4	—
ソフトウェア	1	2
長期前払費用	34	0
取壊撤去費用等	13	—
計	60	3

※7 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県始良市	遊休資産	土地等	639

当社は、事業用資産については原則として支社又は物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、当社の保有する資産のうち、今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (639百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、土地619百万円及び建設仮勘定20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	706,549	149	—	706,698
合計	706,549	149	—	706,698

(注) 自己株式の株式数の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	2,451	39	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,576	41	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,576	利益剰余金	41	2023年3月31日	2023年6月2日

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	706,698	98	—	706,796
合計	706,698	98	—	706,796

(注) 自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,576	41	2023年3月31日	2023年6月2日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	2,828	45	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	3,079	利益剰余金	49	2024年3月31日	2024年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	45,993百万円	60,994百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	45,993	60,994

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてパソコン及びその周辺機器 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年内	114	137
1年超	189	275
合計	304	413

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	22,770	22,770	—
資産計	22,770	22,770	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引 (※3)	10	10	—

当事業年度 (2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	28,055	28,055	—
資産計	28,055	28,055	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引 (※3)	27	27	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「電子記録債務」、「買掛金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
非上場株式	882	400
関係会社株式	20	159
関係会社出資金	111	111

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,993	—	—	—
受取手形	5,297	—	—	—
売掛金	201,783	—	—	—
未収入金	15,359	—	—	—
合計	268,434	—	—	—

当事業年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,994	—	—	—
受取手形	5,026	—	—	—
売掛金	208,137	—	—	—
未収入金	14,812	—	—	—
合計	288,970	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	22,770	—	—	22,770
デリバティブ取引				
通貨関連	—	10	—	10
資産計	22,770	10	—	22,780
負債計	—	—	—	—

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	28,055	—	—	28,055
デリバティブ取引				
通貨関連	—	27	—	27
資産計	28,055	27	—	28,083
負債計	—	—	—	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金  
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	20	159
関係会社出資金	111	111

2. その他有価証券  
前事業年度 (2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	22,566	6,715	15,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,566	6,715	15,851
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	203	225	△21
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	203	225	△21
合計		22,770	6,940	15,830

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 882百万円) については、市場価格がないため、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2024年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	27,832	7,653	20,179
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,832	7,653	20,179
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	222	227	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	222	227	△5
合計		28,055	7,880	20,174

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 400百万円) については、市場価格がないため、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前事業年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	0	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	499	—	10
	合計		499	—	10

当事業年度 (2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	689	—	27
	合計		689	—	27

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)		
年金資産の額	182,141百万円	178,035百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	151,351	153,464
差引額	30,789	24,570

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)	4.8%	4.9%

(3) 補足説明

前事業年度 (2022年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,169百万円と、当年度剰余金36,958百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は2年5か月であります。

当事業年度 (2023年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,167百万円と、当年度剰余金30,738百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は5年10か月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,077百万円	7,198百万円
勤務費用	447	447
利息費用	14	14
数理計算上の差異の発生額	△102	△840
退職給付の支払額	△238	△211
退職給付債務の期末残高	7,198	6,608

(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	5,098百万円	5,127百万円
期待運用収益	10	10
数理計算上の差異の発生額	△80	479
事業主からの拠出額	236	242
退職給付の支払額	△136	△123
年金資産の期末残高	5,127	5,736

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,281百万円	4,010百万円
年金資産	△5,127	△5,736
	△846	△1,725
非積立型制度の退職給付債務	2,917	2,597
未積立退職給付債務	2,070	871
未認識数理計算上の差異	332	1,630
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,403	2,502
退職給付引当金	2,870	3,012
前払年金費用	△466	△509
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,403	2,502

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	447百万円	447百万円
利息費用	14	14
期待運用収益	△10	△10
数理計算上の差異の費用処理額	△24	△22
その他	513	397
確定給付制度に係る退職給付費用	939	826

(注) 「その他」は、企業年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前事業年度283百万円、当事業年度225百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
債券	57%	55%
株式	24	26
生保一般勘定	10	9
その他	9	10
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
割引率	0.2%	1.2%
長期期待運用収益率	0.2	1.2

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度189百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	270百万円	326百万円
賞与引当金	463	588
貸倒引当金	3	2
未払経費	267	305
返金負債	1,754	1,810
退職給付引当金	878	921
投資有価証券評価損	304	304
未払役員退職慰労金	75	—
災害損失引当金	—	123
減損損失	—	195
その他	31	30
繰延税金資産合計	4,049	4,610
繰延税金負債		
返品資産	△1,667	△1,711
固定資産圧縮積立金	△3,330	△3,292
その他有価証券評価差額金	△4,843	△6,173
前払年金費用	△142	△155
その他	△10	△15
繰延税金負債合計	△9,995	△11,350
繰延税金資産(負債)の純額	△5,946	△6,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	0.4	0.4
給与等支給額増加の税額控除	—	△0.9
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	29.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品分類別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品分類別の名称	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
化粧品	251,881	271,244
日用品	491,080	500,452
医薬品	140,469	150,793
健康・衛生関連品	205,337	210,544
その他	15,383	18,931
顧客との契約から生じる収益	1,104,152	1,151,966

販売先業態別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

販売先業態別の名称	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ドラッグストア	691,851	727,889
ディスカウントストア、スーパーセンター	90,552	98,597
コンビニエンスストア	81,393	91,231
ホームセンター	89,809	87,213
スーパーマーケット	53,329	52,630
ゼネラルマーチャンダイジングストア	39,761	39,287
輸出、EC企業、その他	57,455	55,116
顧客との契約から生じる収益	1,104,152	1,151,966

(注) 1. その他の源泉から生じる収益はありません。

2. 当事業年度より一部販売先業態の区分を変更しております。なお、前事業年度の数値につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、主に国内外の小売業を主な顧客とし、化粧品・日用品及び一般用医薬品等を販売しております。

当社では、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡すことを履行義務としており、当該履行義務は、主に商品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね3か月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、他の当事者により商品が提供されるよう手配することが当社の履行義務となっている取引については、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を控除した純額で収益を算定しております。また、当社が返品に応じる義務を負っている取引については、発生すると考えられる予想返金額を過去の実績を基に算定し、取引価格より控除する方法を用いて収益を算定するとともに、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として、商品を回収する権利を「返品資産」としてそれぞれ認識しております。値引き・リベート等を付して商品販売する取引については、顧客との契約に基づき、約束された対価から当該値引き・リベート等、顧客に支払われる対価を控除した金額により収益を算定しております。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

株式会社マツキヨココカラ&カンパニー及びそのグループ会社に対して商品の販売等を行っております。当該顧客グループに対する売上高は、1,269億12百万円であります。

なお、当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

株式会社マツキヨココカラ&カンパニー及びそのグループ会社に対して商品の販売等を行っております。当該顧客グループに対する売上高は、1,305億3百万円であります。

なお、当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,132.28円	4,422.87円
1株当たり当期純利益	306.33円	328.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (百万円)	19,251	20,638
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,251	20,638
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,846	62,846

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。

1. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類 普通株式

(2) 消却する株式数 553,485株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 0.87%)

(3) 消却予定日 2024年6月3日

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2024年3月11日公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」及び2024年5月13日公表の「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

当事業年度の販売実績につきましては、「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)」をご覧ください。